



注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	74,903,800 株	2022年3月期	74,903,800 株
期末自己株式数	2023年3月期	8,349 株	2022年3月期	8,320 株
期中平均株式数	2023年3月期	74,895,461 株	2022年3月期	74,895,509 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	591	55.6	45	95.2	65	93.1	49	107.9
2022年3月期	1,331	50.7	945	85.8	956	82.6	618	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.66	
2022年3月期	8.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	4,037		3,174		78.6		42.39	
2022年3月期	3,681		3,373		91.6		45.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,174百万円 2022年3月期 3,373百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期										

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍による行動制限が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化が進みました。景気の先行きについては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、及び世界的な金融の引き締めを背景とした景気後退懸念などにより、依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況の中、当社におきましては引き続きこれまでの、成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオの構築に傾注して、注力する得意分野におけるマーケティング力を強化して優位性ある商品開発に取り組む一方、これまで以上に企業の堅固さと安全性を意識して、一層のコスト節減や経営資源の有効活用に向けた事業の再編を急ぐことといたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,917百万円(前年同期比15.4%増)、営業損失21百万円(前年同期営業利益486百万円)、経常損失52百万円(前年同期 経常利益475百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失63百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益168百万円)となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、ここ数年の新型コロナウイルス感染症による内食需要の高まりにより来店客数や売上は増加しておりましたが、行動制限の緩和や飲食店等の復旧とともに少しずつ落ち着いてまいりました。

業務スーパーの売上(2022年7月にオープンした春日部店を除く)は、青果・精肉に注力したことも反映して前年と比べ123百万円増加致しましたが、最低賃金の上昇や値上げに伴う経費全般の増加、特に水道光熱費等の高騰による影響は大きく、営業利益では127百万円減少となりました。また、2022年5月より開始いたしました新事業部の食肉卸部門ですが、特に輸入鶏肉の高騰等もあり残念ながら赤字となり、当事業における利益は前年同期と比べると減少致しました。

その結果、売上高14,464百万円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益(営業利益)505百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業年度におきましては、新型コロナの制限活動が規制緩和により飲食店、観光産業の活性化により前年を上回る売上になる結果となりました。焼酎において樽田五作の新発売にあたりCM放送の効果もあり増加の要因となりました。清酒においては、利益率の低い金箔商品を終売としたため売上の減少となりましたが、利益確保には貢献出来たと思われまます。又、輸出においては現地よりの受注状況によりますが、前年を超える結果となりました。尚、次年度においては売上増加に向け増産設備投資を行い、シンENMA、シンPrimeENMAの発売に対応できる体制を行っております。

その結果、売上高1,846百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は173百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症による影響や仕入れ価格の高騰などにより、教育関連事業を取り巻く環境の先行きの見通しが難しい状況の中、学習検査教材におけるフォロー教材や塾内テストにおいても同様の教材拡充を拡販の中核とし、さらには原価や販管費のコスト見直しなどを継続的に行っておりますが、売上、利益ともに前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高1,608百万円(前年同期比11.2%減)、セグメント損失(営業損失)183百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)37百万円)となりました。

#### (その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高0百万円(前年同期比28.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)0百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)0百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、当連結会計期間年度末における総資産は6,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ

633百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金について850百万円減少したものの、預け金について230百万円、有価証券について374百万円、売掛金について346百万円、有形固定資産について231百万円等がそれぞれ増加したことなどによります。

当連結会計期間年度末における総負債は3,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について187百万円、未払金について642百万円、長期借入金について182百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計期間年度末における純資産は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当を149百万円、親会社株主に帰属する当期純損失63百万円を計上したことで、減少したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて619百万円減少し、720百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、96百万円(前連結会計年度 247百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費188百万円、減損損失156百万円、仕入債務の増加額187百万円、供託金の返還による収入144百万円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額343百万円、訴訟損失引当金の減少額186百万円、棚卸資産の増加額137百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、534百万円(前連結会計年度 928百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出456百万円、貸付による支出424百万円、事業譲受による支出36百万円などであり、収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入213百万円、貸付金の回収による収入204百万円などであり、

財務活動により獲得した資金は、12百万円(前連結会計年度 153百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入390百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出207百万円、配当金の支払額149百万円などであり、

### (4) 今後の見通し

世界経済におきましては、新型コロナウイルスの感染者数は減少し、従来の経済活動に戻りつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、世界的なインフレ率の上昇、為替相場の急激な変動、労働人口の減少等による人件費の上昇、金融政策に端を発した金融機関の破綻等、様々な不安定要素が混在している状況が継続しており、注視が必要な状況が続いております。

こうした状況の中、主要な事業についての今後の見通しは下記となっております。

食品流通事業に関しましては、2022年5月に開始した食肉卸事業においては、前期に引き続き精肉における仕入のコストダウンそして売上の増加を目指したいと考えております。一方業務スーパーに関しては水道光熱費が年間100百万円以上増加する等インフレの影響を受けていますが、その中でも肉の売上と青果の利益率UPを図ることで、セグメント営業利益につきましては前年度よりも増加を見込んでおります。

酒類製造事業に関しましては、今年4月からシンENMA、シンPrimeENMAについて、大々的にコマースを行いつつながら販売を強化していき、売上・利益ともに増加を目指しておりますが、どの程度の成果になるかは現時点ではまだ不透明な状況です。

教育関連事業に関しましては、現在、東京・神奈川で実施している模擬テストを全国各地で展開しており、売上・利益ともに増加を目指しておりますが、こちらもどの程度の成果になるかは現時点ではまだ不透明な状況です。

上記の通り、酒類製造事業や教育関連事業の売上や利益の動向が不透明なところも多いため、来期(2024年3月期)連結業績の見通しは現時点では明確に予測を立てることができない状況であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,280,252	430,183
預け金	59,240	290,022
受取手形	3,119	227
売掛金	714,927	1,061,276
有価証券	173,607	548,550
商品及び製品	875,477	980,843
仕掛品	98,490	125,812
原材料及び貯蔵品	100,543	105,667
未収入金	168,975	71,921
その他	205,649	458,336
貸倒引当金	△17,383	△17,383
流動資産合計	3,662,900	4,055,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,459,757	1,705,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,148,127	△1,261,231
建物及び構築物（純額）	311,630	444,373
機械装置及び運搬具	872,789	1,041,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△828,941	△898,875
機械装置及び運搬具（純額）	43,847	143,029
土地	117,548	117,548
リース資産	21,975	21,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,975	△21,975
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	—	35,000
その他	866,244	1,270,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△679,369	△1,118,727
その他（純額）	186,874	151,731
有形固定資産合計	659,901	891,683
無形固定資産		
ソフトウェア	66,006	16,780
その他	3,637	3,637
無形固定資産合計	69,643	20,417
投資その他の資産		
投資有価証券	752,351	723,208
敷金	196,403	201,437
出資金及び保証金	175,717	185,717
長期貸付金	2,563	147,624
破産更生債権等	5,086	4,468
繰延税金資産	74,869	—
その他	31,994	31,984
貸倒引当金	△42,493	△39,832
投資その他の資産合計	1,196,490	1,254,608
固定資産合計	1,926,036	2,166,710
資産合計	5,588,937	6,222,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919,902	1,106,960
短期借入金	238,000	238,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	128,004	209,232
未払金	122,331	764,428
リース債務	956	443
未払法人税等	8,217	6,856
未払消費税等	35,934	26,267
未払費用	114,340	129,166
賞与引当金	4,699	4,603
訴訟損失引当金	186,242	—
その他	42,956	52,641
流動負債合計	1,821,584	2,538,600
固定負債		
長期借入金	343,181	444,833
リース債務	443	—
繰延税金負債	80	3,179
退職給付に係る負債	36,845	39,478
資産除去債務	54,853	72,981
負ののれん	62,970	57,277
その他	6,647	6,647
固定負債合計	505,021	624,397
負債合計	2,326,606	3,162,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,189,522	2,189,522
利益剰余金	973,104	759,853
自己株式	△880	△881
株主資本合計	3,261,747	3,048,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	10,674
その他の包括利益累計額合計	583	10,674
純資産合計	3,262,330	3,059,168
負債純資産合計	5,588,937	6,222,166

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,522,291	17,917,802
売上原価	12,213,143	14,634,669
売上総利益	3,309,147	3,283,132
販売費及び一般管理費	2,822,763	3,304,226
営業利益又は営業損失(△)	486,383	△21,093
営業外収益		
受取利息	12	876
受取配当金	192	158
有価証券運用益	14,875	1,080
受取賃貸料	27,221	29,472
負ののれん償却額	12,844	12,844
その他	9,819	10,660
営業外収益合計	64,965	55,092
営業外費用		
支払利息	5,926	7,610
持分法による投資損失	31,105	39,207
不動産賃貸費用	24,000	28,800
租税公課	6,141	5,327
その他	8,255	5,201
営業外費用合計	75,428	86,147
経常利益又は経常損失(△)	475,920	△52,147
特別利益		
持分変動利益	4,119	—
受取和解金	—	50,000
訴訟損失引当金戻入額	—	186,242
特別利益合計	4,119	236,242
特別損失		
固定資産売却損	2,383	—
関係会社株式売却損	658	—
減損損失	—	156,941
訴訟関連損失	20,961	5,000
訴訟損失引当金繰入額	186,242	—
特別損失合計	210,244	161,941
税金等調整前当期純利益	269,795	22,152
法人税、住民税及び事業税	5,655	7,619
法人税等調整額	95,590	77,993
法人税等合計	101,246	85,612
当期純利益又は当期純損失(△)	168,549	△63,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	168,549	△63,459

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	168,549	△63,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301,888	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10,172
その他の包括利益合計	△301,886	10,090
包括利益	△133,337	△53,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133,337	△53,369
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,189,522	954,346	△876	3,242,992
当期変動額					
剰余金の配当			△149,791		△149,791
親会社株主に帰属する当期純利益			168,549		168,549
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,758	△3	18,754
当期末残高	100,000	2,189,522	973,104	△880	3,261,747

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,470	302,470	3,545,462
当期変動額			
剰余金の配当			△149,791
親会社株主に帰属する当期純利益			168,549
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,886	△301,886	△301,886
当期変動額合計	△301,886	△301,886	△283,131
当期末残高	583	583	3,262,330

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,189,522	973,104	△880	3,261,747
当期変動額					
剰余金の配当			△149,790		△149,790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△63,459		△63,459
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△213,250	△1	△213,252
当期末残高	100,000	2,189,522	759,853	△881	3,048,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	583	583	3,262,330
当期変動額			
剰余金の配当			△149,790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△63,459
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,090	10,090	10,090
当期変動額合計	10,090	10,090	△203,161
当期末残高	10,674	10,674	3,059,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,795	22,152
減価償却費	160,219	188,182
減損損失	—	156,941
のれん償却額	7,151	10,485
負ののれん償却額	△12,844	△12,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	△96
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	186,242	△186,242
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,026	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,822	2,633
受取利息及び受取配当金	△205	△1,035
受取和解金	—	△50,000
有価証券運用損益 (△は益)	△14,875	△1,080
持分法による投資損益 (△は益)	31,105	39,207
支払利息	5,926	7,610
固定資産売却損益 (△は益)	2,383	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	658	—
持分変動損益 (△は益)	△4,119	—
訴訟関連損失	20,961	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	53,262	△343,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,463	△137,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,241	187,058
未払又は未収消費税等の増減額	△63,073	△9,597
その他	△81,582	△153,723
小計	516,048	△276,715
利息及び配当金の受取額	205	7,135
和解金の受取額	—	50,000
利息の支払額	△5,926	△7,610
法人税等の支払額	△97,429	△8,979
訴訟関連損失の支払額	△20,961	△5,000
供託金の返還による収入	—	144,700
供託金の預入による支出	△144,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,235	△96,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△157,548	—
有価証券の売却による収入	—	213,958
有形固定資産の取得による支出	△253,805	△456,072
無形固定資産の取得による支出	△66,232	△18,730
事業譲受による支出	—	△36,363
有形固定資産の売却による収入	6,818	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,836	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△480,000	—
貸付けによる支出	—	△424,990
貸付金の回収による収入	—	204,459
その他	△9,473	△17,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△928,406</b>	<b>△534,947</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△112,807	△207,120
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△956	△956
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△149,791	△149,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△153,557</b>	<b>12,131</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△834,727	△619,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,220	1,339,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,492	720,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品流通事業」は食品の販売及び酒類の小売他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	11,940,514	1,768,979	1,811,754	15,521,249	1,042	15,522,291
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,940,514	1,768,979	1,811,754	15,521,249	1,042	15,522,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	3,538	—	3,592	—	3,592
計	11,940,569	1,772,517	1,811,754	15,524,841	1,042	15,525,884
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	751,437	165,884	△37,589	879,732	△678	879,053
セグメント資産	1,368,786	1,341,997	701,365	3,412,150	915,365	4,327,515
その他の項目						
減価償却費	110,542	5,828	33,715	150,086	299	150,385
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	746,631	746,631
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	130,869	8,029	133,569	272,468	—	272,468

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	14,464,793	1,843,456	1,608,809	17,917,058	743	17,917,802
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,464,793	1,843,456	1,608,809	17,917,058	743	17,917,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,693	—	2,693	—	2,693
計	14,464,793	1,846,150	1,608,809	17,919,752	743	17,920,495
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	505,447	173,245	△183,195	495,497	△842	494,655
セグメント資産	2,187,007	1,902,728	564,263	4,653,998	733,313	5,387,311
その他の項目						
減価償却費	111,166	11,228	52,425	174,819	299	175,118
減損損失	33,030	—	123,574	156,604	336	156,941
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	717,596	717,596
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	286,153	89,766	73,201	449,121	—	449,121

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,524,841	17,919,752
「その他」の区分の売上高	1,042	743
セグメント間取引消去	△3,592	△2,693
連結財務諸表の売上高	15,522,291	17,917,802

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	879,732	495,497
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△678	△842
セグメント間取引消去	△6,019	△6,657
全社費用(注)	△386,650	△509,090
連結財務諸表の営業利益	486,383	△21,093

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,412,150	4,653,998
「その他」の区分の資産	915,365	733,313
セグメント間取引消去	△507	△400,853
全社資産(注)	1,261,928	1,235,709
連結財務諸表の資産合計	5,588,937	6,222,166

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	150,086	174,819	299	299	9,833	13,063	160,219	188,182
減損損失	—	156,604	—	336	—	—	—	156,941
持分法適用会社への投資額	—	—	746,631	717,596	—	—	746,631	717,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,468	449,121	—	—	47,570	79,762	320,038	528,883

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	43円56銭	40円85銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	2円25銭	△0円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,262,330	3,059,168
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,262,330	3,059,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	74,895	74,895

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	168,549	△63,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	168,549	△63,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,895	74,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。